

# ふくしま緑の森づくり公社の概要と経営状況 (令和2年度版)



公社造林 西山団地(猪苗代町)

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社

## 目 次

	頁
I 設立及び背景	1
II 組織及び職員数	1
III 事業の概要	1
1 事業の内容	1
2 事業対象地域	1
3 事業資金	1
4 分収造林事業の概要	2
5 財務状況	3
IV 経営改善の状況	5
1 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要	5
2 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の進捗状況	5
3 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要	7
【参 考】経営状況	
1 事業実施状況	8
2 収支決算の状況	9
3 財産の状況	10

## (公社) ふくしま緑の森づくり公社の概要

### I 設立及び背景

昭和30年代後半の本県林野の状況は、民有林野における森林の蓄積程度が低く経営が劣悪であり、また、出稼ぎによる労働力流出、賃金高騰や造林資金の逼迫等により造林事業が停滞し、地域定住環境の改善や公益的機能の発揮などのための造林の推進が、奥地未開発林野を有する市町村における振興上の課題となっていた。

一方、昭和33年に「分収林特別措置法」が施行され、県では昭和38年に「民有林造林長期計画」を策定し、人工林率60%達成を目標としていたが、当時の造林補助、市町村による造林及び森林開発公団造林等だけでは、目標達成は極めて困難な状況であった。

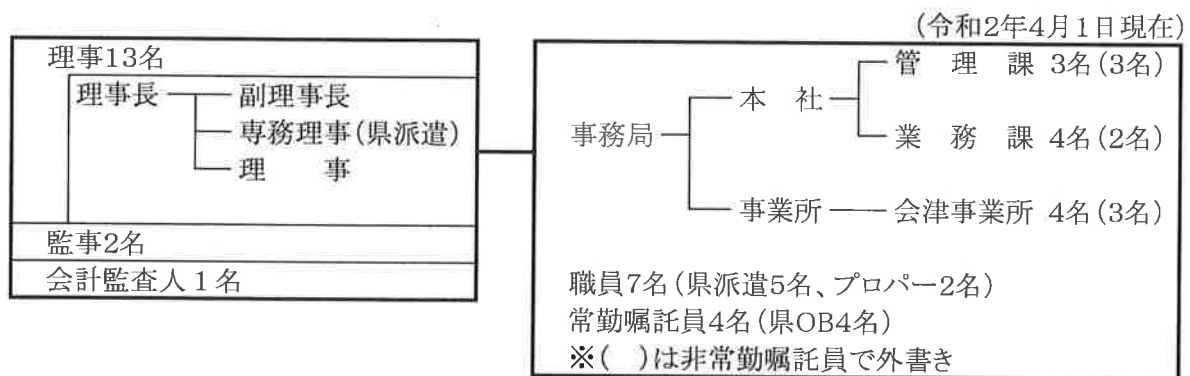
また、県行造林も、財政事情に加え、当時は農林漁業金融公庫（H20～日本政策金融公庫）から融資が受けられなかったため、既定の国の補助制度のみでは造林拡大の可能性は低いことから、国の補助制度と併せて公庫融資を受けられる公的組織をつくる必要があった。

このような状況を背景に、造林を推進する県の補完機関として、福島県、市町村、林業関係団体の出資により昭和42年4月1日に福島県林業公社が設立された。

平成26年4月1日、「公益社団法人」へ移行し、名称を「ふくしま緑の森づくり公社」に変更した。

### II 組織及び職員数

平成24年3月をもって公社プロパー職員は全員退職し、県派遣職員と嘱託員の組織体制となっていたが、平成29年度に新たに公社プロパー職員を2名採用した。



### III 事業の概要

#### 1 事業の内容

- (1) 造林、育林、その他の森林整備及び立木の伐採
- (2) 森林の造成及び施業の受託
- (3) 分収造林及び分収育林制度の促進
- (4) 森林、林業、自然環境・地球環境の保全等に関する普及啓発
- (5) 林業の経営、技術の指導等林業の振興
- (6) その他公社の目的を達成するために必要な事業

#### 2 事業対象地域

県内一円

(分収林事業の実施対象市町村は、社員市町村で令和2年4月1日現在、31市町村)

【分収造林】本社管内 4,990.95ha 会津管内 12,813.79ha 計17,804.74ha

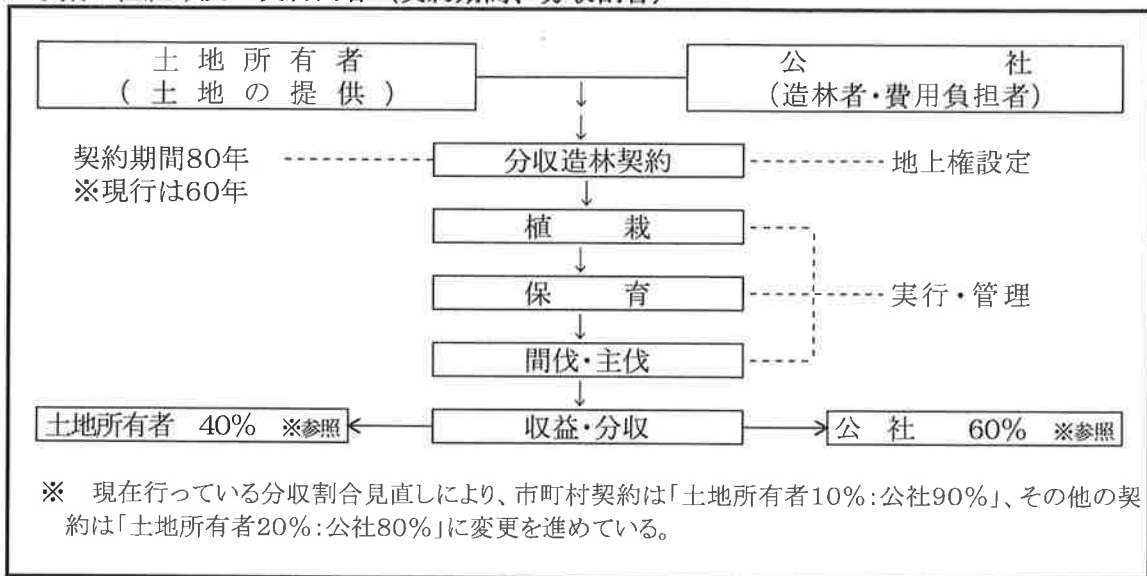
【分収育林】本社管内 50.12ha

#### 3 事業資金

国・県等からの補助金（造林補助金、公庫償還補助金等）、借入金（日本政策金融公庫及び県）、自己資金（賦課金、販売収入等）をもって充てている。

#### 4 分収造林事業の概要

##### (1) 事業の仕組み及び契約内容 (契約期間、分収割合)



##### (2) 契約の状況(令和2年4月1日現在)

###### 【分収造林】

区分	市町村	財産区	共有	会社等法人	個人	計
面積(ha)	1,259.67	3,682.80	6,204.06	2,244.91	4,413.30	17,804.74
割合(%)	7	21	35	12	25	100
契約件数(件)	50	152	396	162	2,202	2,962
契約者数(人)	50	152	6,197	165	2,202	8,766

※本社管内 4,990.95ha、会津管内 12,813.79ha

###### 【分収育林】

区分	市町村	財産区	共有	会社等法人	個人	計
面積(ha)	—	3.16	7.73	—	39.23	50.12
割合(%)	—	6	16	—	78	100
契約件数(件)	—	1	2	—	6	9
契約者数(人)	—	1	8	—	6	15

※本社管内のみ。

##### (3) 森林資源の状況(令和2年4月1日現在)

公社造林地は、14,995haで契約地の84%。また、搬出間伐の対象となる林齢が35年生を超える森林は75%となっており、現在、保育から搬出間伐を中心とした施業となっている。

なお、造林地の68%は、会津地方に存在している。

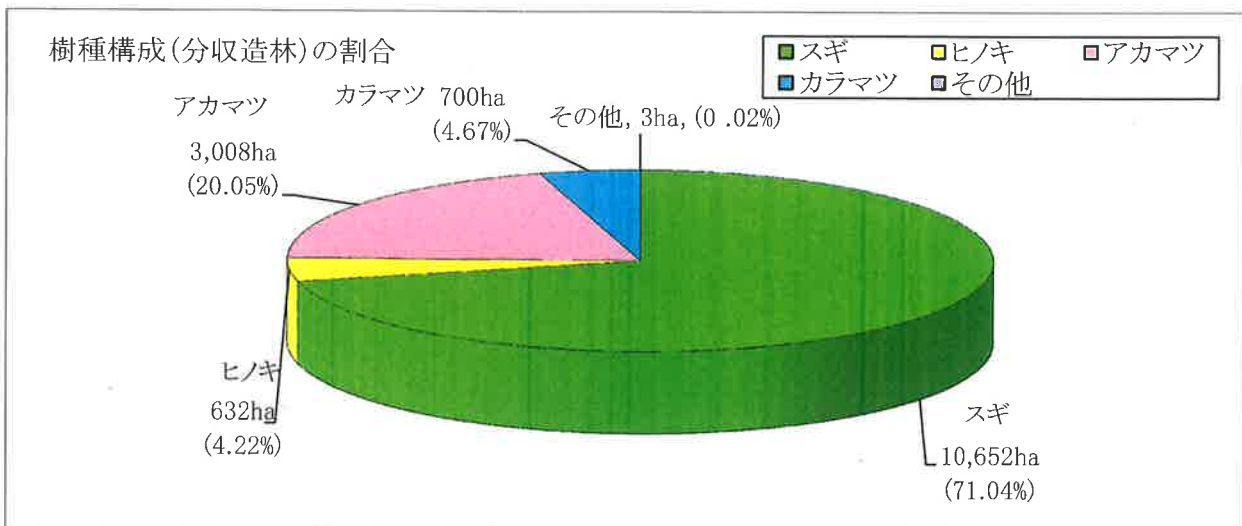
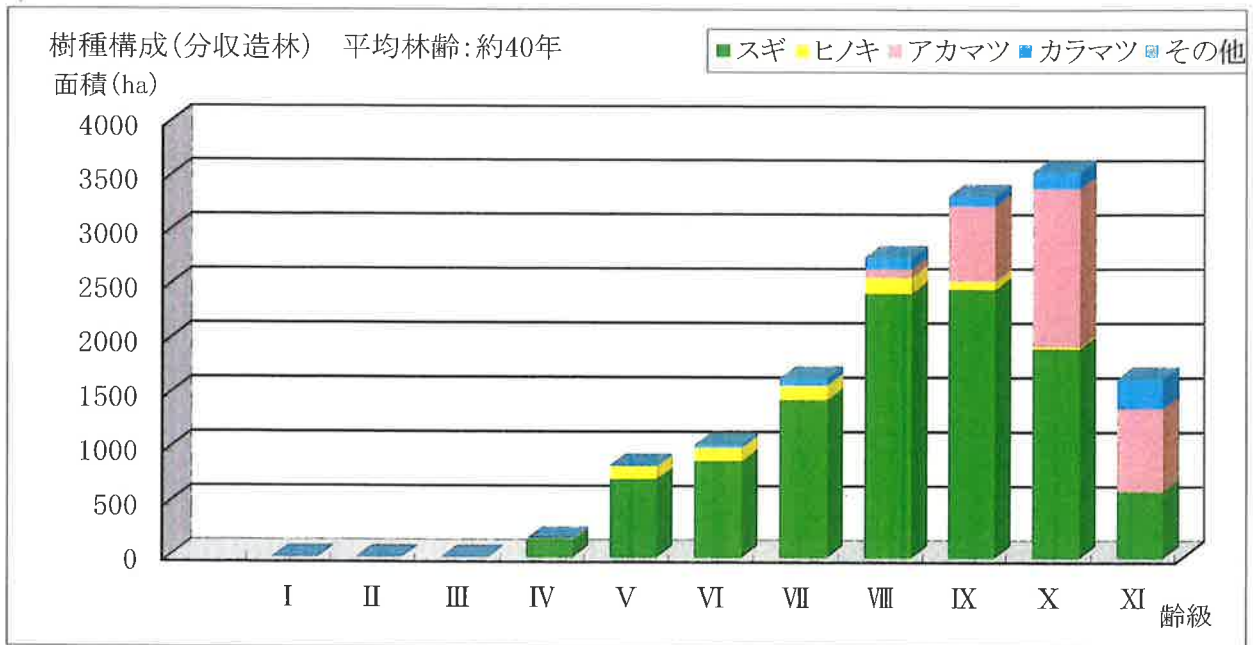
樹種別では、スギが71%、アカマツ・カラマツが25%、ヒノキが4%となっている。

(単位 面積:ha/構成比:%)

区分	4齢級	5齢級	6齢級	7齢級	8齢級	9齢級	10齢級	11齢級	合計
スギ	164	720	886	1,449	2,429	2,467	1,920	616	10,652
ヒノキ	7	121	127	135	148	75	19	0	632
アカマツ	0	0	0	0	81	700	1,464	763	3,008
カラマツ	0	6	22	65	103	87	150	267	700
その他	0	0	0	0	2	0	1	0	3
合計	170	847	1,036	1,650	2,762	3,328	3,554	1,647	14,995
構成比	1.1	5.6	6.9	11.0	18.4	22.2	23.7	11.0	100.0

※齢級とは、森林の林齢を5年括りにしたもので、4齢級は16~20年生の森林を示す。

※面積は、単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。



樹種別では、約71%がスギ、約25%がマツ類、約4%がヒノキとなっている。

## 5 財務状況

### (1) 出捐金及び賦課金の状況

(令和元年度決算)

社員区分	構成数	口数	出捐金	賦課金(単年度)
福島県	1	100	10,000千円	50千円
市町村	31	135	13,500千円	3,035千円
林業関係団体	3	20	2,000千円	150千円
合計	35	255	25,500千円	3,235千円

(2) 長期借入金残高及び内訳

(令和2年3月31日現在)

政策公庫	県	市町村	市中銀行	その他	計
146.9億円	350.0億円	—	—	—	496.9億円

ア 日本政策金融公庫の利率別残高

公庫から借り入れた借入金の最高利率は3.35%となっている。

これは、平成15年度から平成19年度に施業転換資金を活用し、約96億円を高利率の借入金から低利率の借入金に借り換えたこと、また、平成18年度から平成19年度に利率3.5%以上の借入金約26.4億円を繰上償還したことによるものである。

(令和2年3月31日現在)

利率区分	借入金残高	償還期間
無利子	1,456百万円	令和元～31年度
1.0%未満	203百万円	令和元～51年度
1.0%以上～1.5%未満	3,144百万円	
1.5%以上～2.0%未満	4,374百万円	
2.0%以上～2.5%未満	3,411百万円	
2.5%以上～3.0%未満	1,021百万円	
3.0%以上～3.5%未満	1,086百万円	
合計	14,695百万円	

イ 県からの借入金残高内訳

県は公社設立から平成12年度まで有利子で貸付金を貸し付けてきたが、木材価格の低迷や賃金の高騰などから公社事業の収支の均衡が見込めない状況を踏まえ、平成13年度からの新規貸付け及び既往貸付金ともに無利子とした。

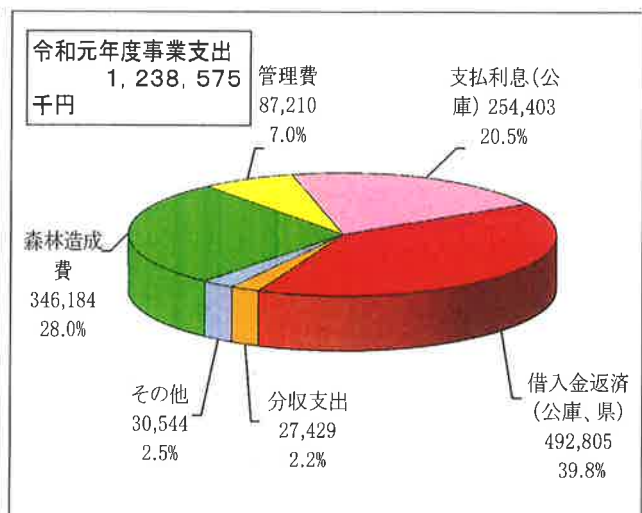
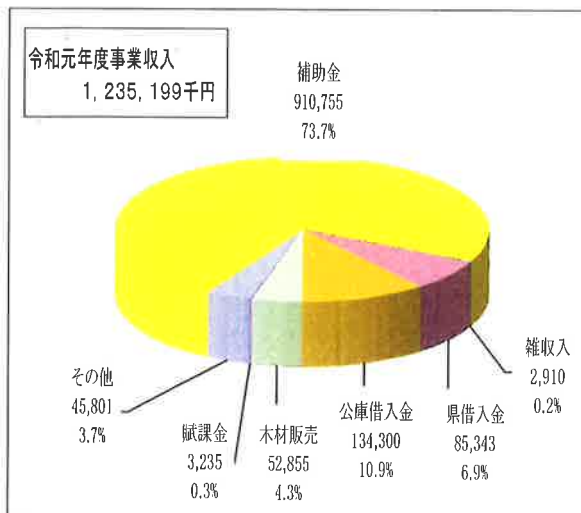
(令和2年3月31日現在)

借入年度	借入残高	償還年度	備考
昭和42年度～平成12年度	20,824百万円	令和27～42年度	平成13年度契約変更
平成13年度～平成29年度	14,176百万円	令和29～61年度	
合計	35,000百万円		

(3) 事業収支状況(令和元年度決算)

公社は自主財源を持たないことから、公社運営に際しては、県からの借入金、補助金、公庫からの借入金が主な財源となっているが、平成27年度より公庫償還金について県の補助金が交付されていることにより、補助金収入は全体の74%を占めている。

一方、支出内容を見ると、元利償還金の占める割合は60%となっており、残りの40%で分収林の管理や組織運営を行っている。



IV 経営改善の状況

1 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要

- 策定年月日 令和元年5月21日
- 計画対象期間 令和元年度～令和5年度
- 評価対象期間 令和元年度～令和5年度

<p>【経過】                  令和元年5月21日「第2次緑の森づくり新生プラン」決定(令和元年5月21日理事会)                  令和元年6月7日「第2次緑の森づくり新生プラン」報告(令和元年6月7日総会)</p>
--

2 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の進捗状況

(1) 森林の整備

ア 森林整備に係る事業量

- [目標] 事業量を「保育等」で620ha、「作業道等」で25,000mとする。
- [実績] 事業量を「保育等」で512haにおさえ、「作業道等」で21,031mの作設を行った。
- [評価] 「保育等」については目標を上回る108haの事業量の減を図り、「作業道等」については令和元年東日本台風等の影響などにより概ねの達成となった。

(単位:ha,m)

区分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
保育等(ha)	計 画	1年間に除伐、間伐等の森林施業を実施する面積		620	600	580	570	560
	実 績		629	512				
	達 成 率			83%				
作業路等(m)	計 画	1年間に整備する作業路等の延長		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	実 績		23,147	21,031				
	達 成 率			84%				

※現況値は、平成26～29年度の4カ年平均値。

※森林整備に係る事業費(参考数値)

(単位:千円)

区 分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
保育等	計 画	1年間に除伐、間伐等の森林施業の実施に係る事業費		380,000	385,000	366,000	374,000	382,000
	実 績		328,380	361,351				
	達 成 率			95%				

※平成31年度以降については、消費税の増分を見込む。作業路等の整備に要する事業費を含む。

(2) 木材の生産と収入確保に係る重点的な取組

ア 積極的に間伐材を搬出し、さらなる販売収入を確保

- [目標] 間伐材の販売収入を31,000千円確保する。
- [実績] 搬出を伴う保育間伐を188.06ha実施し、52,855千円の販売収入を得ることができた。
- [評価] 計画目標を達成できた。

(単位:千円)

区 分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
収入見込額	計 画	木材販売収入額		31,000	32,000	33,000	34,000	35,000
	実 績		30,682	52,855				
	達 成 率			171%				

※現況値は、平成26～29年度の4カ年平均値を基に調整。



(3) 財務状況の改善に関する重点的取組

ア 管理経費単年度所要額の節減

[目標] 現況値から1%の縮減を図り、6,669千円までの支出にとどめる。

[実績] 物件費所要額を6,398千円にとどめた。(分収割合契約発行通知書の発送に要した郵送代1,621千円を除く。)

[評価] 計画目標を達成できた。

(単位:千円)

区 分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
物件費所要額	計 画	物件費(旅費交通費、需用費、通信運搬費、会議費及び什器備品費の合計額)		6,669	6,601	6,534	6,467	6,399
	実 績		6,736	6,398				
	達 成 率			96%				

※現況値は、平成26～29年度の4カ年平均値。

※ 分収林契約適正化事業に要する経費を除く。

イ 政策金融公庫借入金の繰上償還

利子負担の軽減のため、経営改善積立資産の活用により政策金融公庫借入金の繰上償還を行う。

[目標] 9,000千円の公庫資金繰上償還に取り組む。

[実績] 繰上償還は実施できなかった。

[評価] 計画目標を未達成。

(単位:千円)

区 分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
公庫資金繰上償	計 画	政策金融公庫借入金の繰上償還を行う。		9,000	15,000	20,000	26,000	30,000
	実 績		-	0				
	達 成 率			0				

※ 令和元年度に不成績林1契約地について調査済み。令和2年度に繰上償還の予定。

(4) 分収割合の契約変更

・県、社員市町村等からの支援を受けながら、引き続き分収割合の契約変更を推進する。

[目標] 分収割合について31件の変更契約の締結を行う。

[実績] 316件の変更協議を行い分収割合の変更に取り組んだが契約の締結は17件にとどまった。

[評価] 計画目標を未達成。

(単位:件)

区 分		取組内容	契約件数	うちH31.3末 変更件数	うちR2.3末 変更件数	R2-4	R5目標値
計 画	市町村有林	土地所有者の協力を得て分収割合の契約変更を推進する。 平成31年3月末現在の契約件数2,963件の75%に当たる2,223件を目標とする。	50	50	50	→	50
	個人・共有林等		2,913	1,949	1,980	→	2,173
	計		2,963	1,999	2,030	→	2,223
実 績	計	2,016		2,016		2,016	
達 成 率	%		68%		99%		91%

【参考】

(単位:件)

区 分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
分収割合変更 契約件数	計 画	土地所有者の協力を得て分収割合の契約変更を推進する。		31	44	52	53	44
	実 績		1976 (累計)	17				
	達 成 率			55%				

※現況値は、平成30年3月末までの契約変更実績件数。

※平成31年3月末現在の契約件数2,963件の75%は2,223件(H31年3月末現在の残224件)。



# 公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要

## 前(第1次)プラン(H26～H30)の成果

- 森林施策の重点化による経費節減(10.1億円)、木材販売収入の増(1.6億円)
- 公債償還金についての県支援
- 分取割合変更の同意 1.9ポイント上昇 変更契約達成率 65.6% → 67.5%(平成31年3月末現在1999/2963件)
- 市町村契約の100%発効
- 管理費節減、無利子公庫資金の活用による削減 (2.1億円)
- 経営改善積立資産の取得 (4.4億円)
- 長期借入金残高の減 508.0億円(H26.3.31) → 499.7億円(見込)

## 新(第2次)プラン(R1～R5)で重点的に取り組む事項

○ 造林地現面積  
約15,000ha

○ 森林施策  
長伐期・非皆伐による  
針広混交林施策の推進



## ○ 森林の公益的機能の持続的発揮

・補助事業の活用による効率的な森林整備  
率先した森林再生への取組  
(目標 森林整備面積 629ha → 560ha※)  
・長伐期・非皆伐施策の実践による公益的機能の発揮



## ○ 木材の生産、販売対策

### < 効率的な森林整備 >

・補助事業を活用し、低コスト化に向けた効果的な路網を整備  
(目標 作業路延長 23,147m → 25,000m※)  
・有利な取引条件の確保、計画的な生産管理、大口需要先の取り込み等販路の拡大、未利用材の活用などスケールメリットを生かした販売対策を実施  
(目標 木材販売収入 30,682千円 → 35,000千円※)



## ○ 公社運営の改善(コスト削減)

(※ 「目標」は最終年度の数値)

・契約者への丁寧な説明、信頼関係の構築により分取割合の見直しを推進  
(目標 75% かつ計画期間内の覚書発効を目指す※)  
・経営改善積立資産を活用し、公庫借入金の繰上償還による利子負担を軽減、不成績林の解消  
・事業資金の確保、借入金の抑制のため県、国、市町村等の協力、支援を要請

## < 市町村との連携による新たな森林管理システムへの挑戦 >

・公社造林地と一体的に  
管理すべき人工林の管  
理・施策の受託、技術支  
援等



・林業専用道との調整による低コスト化に向けた  
効果的な路網の整備  
・一体的な人工林管理によるスケールメリットを生  
かした有利な販売対策  
・未利用材のバイオマス活用



・新たな森林管理システムの実施による  
受託収入の確保

## < ICT技術、新たな施業技術の活用 >

・航空レーザー計測データなどICT技術の活用により資源情報の精度向上を図り、  
安定的な材の供給体制を整備し有利な販売につなげる

・列状間伐など新たな施業技術の導入による作業効率の改善  
・技術研修会の開催



## 【参考】経営状況

直近5か年間の事業の実施状況、収支決算の状況等は次のとおりである。

### 1 事業実施状況

#### (1) 分収造林事業

区 分 (単位)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計(27～元)
新 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
補 (改) 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
下 刈 (ha)	—	—	—	3.90	3.90	7.80
雪 起 (ha)	35.02	19.15	3.00	—	—	57.17
除伐・つる切 (ha)	67.55	98.90	125.29	89.72	45.48	426.94
枝 打 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
保 育 間 伐 (ha)	209.41	51.36	268.44	245.76	275.46	1050.43
間 伐 (ha)	—	78.47	194.34	157.05	133.63	563.49
ふくしま 森林再生事業 (ha)	121.41	109.02	97.27	55.06	53.87	436.63
森林整備加速化 (病虫獣害対策) (ha)	—	—	—	—	—	0.00
未利用間伐材利用 促進対策事業 (ha)	226.34	171.13	—	—	—	397.47
小 計 (ha)	659.73	528.03	688.34	551.49	512.34	2939.93
作業路開設 (m)	24,741	28,924	19,237	19,674	21,031	113,607
作業路補修 (m)	650	—	—	—	8	658
小 計 (m)	25,391	28,924	19,237	19,674	21,039	114,265
アカマツ林保全事業 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
境界保全事業 (m)	—	—	—	—	—	0
現地調査委託事業 (箇所)	—	—	—	—	—	0

#### (2) 分収育林事業

区 分 (単位)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計(27～元)
除伐・つる切 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
枝 打 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
保 育 間 伐 (ha)	0.60	—	—	—	—	0.60
計 (ha)	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60

#### (3) 林産物売払事業(保育間伐等)

区 分 (単位)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計(27～元)
事 業 量 (ha)	268.22	303.28	249.37	201.46	188.06	1210.39
金 額 (円)	54,601,897	56,503,517	48,698,445	62,225,261	52,854,732	274,883,852

## 2 収支決算の状況

### (1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計(27～元)
造林事業補助金	259	202	280	239	243	1,223
利子助成補助金	21	21	21	21	21	105
公庫償還補助金	687	666	671	678	647	3,349
公庫資金	80	65	101	126	134	506
県借入金	85	85	85	85	85	425
林産物収入	55	57	49	62	53	276
雑収入	—	482	2	4	3	491
その他	28	20	15	15	49	127
小計	1,215	1,598	1,224	1,230	1,235	6,502
前期繰越	△ 125	△ 131	△ 141	△ 114	△ 94	△ 605
合計	1,090	1,467	1,083	1,116	1,141	5,897

(注)借換資金及び短期借入金(短期借入金の支払いに当てる長期借入金を含む)を除く。

(注)28年度の雑収入には、東京電力損害賠償金収入を含む。

### (2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計(27～元)
事業費	345	288	365	336	346	1,680
管理費	74	73	83	83	87	400
公庫償還金	455	467	426	464	483	2,295
公庫支払利息	282	273	266	260	254	1,335
県償還金	23	17	20	19	10	89
分収支出	26	24	18	17	27	112
特定資産取得	—	449	—	—	—	449
その他	16	17	19	31	32	115
計	1,221	1,608	1,197	1,210	1,239	6,475
次期繰越金	△ 131	△ 141	△ 114	△ 94	△ 98	△ 578

(注)1 借換資金及び短期借入金(繰上償還の支払いに当てた短期借入金を含む)を除く。

2 公庫支払利息には償還期限未到来利息が含まれている。

3 元年度の次期繰越額△98百万円には、償還期限未到来利息151百万円が含まれており、これを除くと次期繰越額は53百万円となる。

### 3 財産の状況

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	151,936	流動負債	730,888
現金預金	142,689	短期借入金	90,000
未収金	9,086	次期返済長期借入金	481,136
前払費用	161	未払金	6,797
		未払費用	152,693
		預り金	262
固定資産	66,281,424	固定負債	49,215,911
基本財産	31,500	長期借入金	49,191,966
基本財産積立資産	31,500	政策公庫借入金	14,220,632
特定資産	16,531,262	県借入金	34,971,334
退職給付引当資産	1,014	長期未払金	22,931
経営改善積立資産	448,813	引当金	1,014
森林補助金形成資産	16,081,435	退職給付引当金	1,014
その他の固定資産	49,718,662	負債合計	49,946,799
森林資産	49,714,896		
構築物	6	正味財産	16,486,561
車両運搬具	3,361	指定正味財産	16,112,935
什器備品	0	出捐金	25,500
電話加入権	331	森林資産形成補助金	13,983,678
ソフトウェア	0	公庫償還補助金	2,097,757
その他の固定資産	68	寄付金	6,000
		一般正味財産	373,626
合計	66,433,360	合計	66,433,360